

2025 (令和 7) 年度入学試験問題

政治・経済

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 試験時間は60分です。
3. この問題の本文は全部で19ページです。
4. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
5. 解答は、設問に従って、該当する解答欄にマークしてください。なお、すべてマーク解答問題です。解答にあたっては、必ず黒の鉛筆またはシャープペンシルを使用してください。
6. 解答用紙に記入するときには、下記の点に注意してください。
 - (1) 氏名・受験番号を所定欄に記入し、該当するマーク欄を正確にマークすること。
 (機械処理上、非常に重要なので誤記のないよう注意してください。)
 - (2) 解答科目欄は、解答する科目を一つ選び科目の下のマーク欄を正確にマークすること。
 マークされていない場合または複数の科目にマークされている場合は、無効となります。
 - (3) 訂正する場合は、プラスチック消しゴムで完全に消してから改めて書き直すこと。
 - (4) 指定した解答欄以外および枠外の空白部分には何も書かないこと。
 - (5) 解答用紙は、折り曲げたり汚したりしないこと。
 - (6) 解答用紙の解答欄をマークするときは、次の(例)のようにマーク解答欄の番号をぬりつぶすこと。

(例) ③と解答する場合

マ ー ク 解 答 欄									
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

7. 問題冊子の余白等は適宜利用してかまいません。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

今日の日本の労働市場では、非正規労働者の増加、女性の社会進出、国際化、少子高齢化などにともない、多様な働き方や生き方に対応する必要が生じている。国際労働機関（ILO）は、1999年の第87回総会において、ディーセント・ワーク^(イ)を活動の主目標と位置づけている。

日本の企業は深刻な不況や厳しい国際競争に対応するため、リストラクチャリングを推し進めてきた。その過程において、日本的雇用慣行の維持が困難となり、非正規雇用の労働者が増加し、総務省統計局の労働力調査によれば、2021年の雇用者に占める非正規労働者の割合は %である。正規雇用の労働者と違い、非正規雇用の労働者は、景気の変化に応じて伸縮的に調整することができる。非正規労働者は、その賃金は相対的に低いだけでなく、賞与や諸手当がない場合や、社会保険への加入ができない場合がある。非正規労働者の中には、正規労働者と同等の仕事をしていても食べていくのがやっとという の人もいる。財務省の法人企業統計に基づく^(ロ)労働分配率は低下傾向にあり、個人消費が抑えられて不況の原因ともなっている。こうした中、正規と非正規の待遇格差を解消する目的のため、2019年から一連の^(イ)働き方改革関連法が順次施行された。

労働環境の悪化も問題になっている。日本の労働時間はOECD加盟国の中でも長いことが指摘されてきた。その原因として、年次有給休暇の取得率の低さや、時間外労働の多さが挙げられた。そのため、労働時間のあり方は徐々に変化している。1987年の^(ニ)労働基準法の改正（88年施行）により、法定労働時間が週 時間を超えてはならないと本則に規定され、1993年の改正により翌1994年から原則実施となった。年次有給休暇の付与日数も6日から10日に拡大された。また、以下の3つの制度が導入され、これらを採用する企業も増えている。1つ目は、実際の労働時間ではなく、企業と労働者間であらかじめ決められた時間を働いたものとみなす である。2つ目は、定められた総労働時間の中で始業・終業の時間を労働者が設定できる である。3つ目は、決められた期間について平均して1週間あたり法定労働時間を超えない範囲において、特定の日または週に法定労働時間を超える労働も可能にする である。

女性の社会進出は1960年代から増加しており、労働力人口全体に占める女性の

割合は、総務省の労働力調査によれば、2021年時点では約 %である。また、日本の女性の労働力率は、2022年時点では他の先進国と同等の水準となっている。^(※) その背景には、次のような制度の変更が挙げられる。1986年に男女雇用機会均等法が施行され、1997年の改正では、募集、採用、配置、昇進などによる女性差別が禁止規定として強化された。また1997年に労働基準法が改正され、1999年から女子保護規定が撤廃された。男女雇用機会均等法はその後2006年および^(ハ) 2017年にも改正が行われた。

また、国際化の進展に対応し、2018年には が改正され、外国人の在留資格が得られる業種が広げられた。在留資格別にみると、永住者、技能実習生、^(イ) 留学生のアルバイト、専門的・技術的分野の在留資格を持つものなどがある。

そのほか、少子高齢化に伴い、労働力人口のうちの高齢者の割合が高まっている。こうしたなか、1971年制定の高年齢者雇用安定法が2004年に改正され、高齢者の安定した雇用を確保する措置を講じなければならないとされた。^(ケ)

すべての人が働きやすい社会にするため、障害者については が定められている。障害者の は、これまでは民間企業に対しては2.3%、国・地方公共団体に対しては2.6%と定められていたが、2024年4月からはそれぞれ2.5%と2.8%に引き上げられた。

以上の背景から、企業は性別、国籍、年齢、障害の有無に関わらず、多様な人材を活用していこうという の考え方を推進していくことが必要である。

〔設問1〕 本文中の空欄 に入る数字として最も適切なものを、次の①～

⑦の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|--------|--------|
| ① 6.7 | ② 16.7 |
| ③ 26.7 | ④ 36.7 |
| ⑤ 46.7 | ⑥ 56.7 |
| ⑦ 66.7 | |

〔設問6〕本文中の空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 出入国管理及び難民認定法 ② 国籍法
③ 外客来訪促進法 ④ 旅券法

〔設問7〕本文中の空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の①～⑧の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 裁量準備率 ② 裁量雇用率
③ 裁量就職率 ④ 裁量就業率
⑤ 法定準備率 ⑥ 法定雇用率
⑦ 法定就職率 ⑧ 法定就業率

〔設問8〕本文中の空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① エスノセントリズム ② ユニラテラリズム
③ ダイバーシティ ④ シンギュラリティ

〔設問9〕本文中の下線部(イ)に関連して、国際労働機関の掲げるディーセント・ワークの目標の説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
② 必要な技能を身につけ、働いて生計を立てられるように、国や企業が仕事を作り出すことを支援する。
③ 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る。
④ 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

[設問10] 本文中の下線部(ロ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **10** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 付加価値に対する人件費の割合
- ② 求職者数に対する求人数の割合
- ③ 15歳以上人口に占める就業者の割合
- ④ 労働者一人当たりの有形固定資産

[設問11] 本文中の下線部(イ)に関連して、働き方改革関連法の制定後に生じた状況の説明として、最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **11** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 高度プロフェッショナル制度が導入され、労働時間の規制が強化された。
- ② 残業時間の上限規制や10日以上有給休暇が付与される労働者について最低3日の取得義務が定められた。
- ③ パートタイム労働法は、パートタイム・有期雇用労働法に改称された。
- ④ 雇用形態による待遇格差の改善が行われ、各企業において同一労働同一賃金が達成された。

[設問12] 本文中の下線部(ニ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **12** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも30日前にその予告をしなければならない。
- ② 使用者は、時間外労働又は休日労働をさせる必要がある場合は、これを行政官庁に届け出ることにより、労働時間を延長し、又は休日に労働させることができる。
- ③ 使用者は、児童が満18歳に満たない者を使用してはならない。
- ④ 使用者は、満20歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。

〔設問13〕 本文中の下線部(※)に関連して、日本の女性について、横軸に年齢（5歳刻み）をとり、縦軸に労働力人口の割合をとってグラフ化した日本の女性の年齢別労働力率の特徴についての説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **13** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① かつては10代をピークとして、20代後半から30代に一時的に落ち込み、その後年齢とともに上昇するため、年齢別労働力率のグラフに谷が1つあるU字カーブが観察されたが、2020年には山が1つである逆U字カーブに近づきつつある。
- ② かつては20代をピークとして、20代後半から30代に一時的に落ち込み、40代に再び上昇したのち、50代以降に下落をするため、年齢別労働力率のグラフの山が2つあるM字カーブが観察されたが、2020年には山が1つである逆U字カーブに近づきつつある。
- ③ かつては20代をピークとして、その後50代以降に下落するため、年齢別労働力率のグラフの山が1つである逆U字カーブが観察されたが、2020年には水平に近づきつつある。
- ④ 年齢にかかわらずほぼ一定であり、年齢別労働力率のグラフはおおむね水平であったが、2020年には年齢に対してほぼ右下がりとなっている。

〔設問14〕 本文中の下線部(へ)に関連して、1999年に撤廃された女子保護規定の内容として最も適切なものを、次の①～⑦の中から三つ選び、解答番号 **14** ～ **16** のマーク解答欄にそれぞれ一つずつマークしなさい。解答の順序は問いません。

- ① 時間外労働の制限
- ② 間接差別の禁止
- ③ 坑内労働の禁止
- ④ 休日労働の禁止
- ⑤ 産前産後の就業の禁止
- ⑥ 深夜業の禁止
- ⑦ 不利益取扱いの禁止

〔設問15〕本文中の下線部(ト)に関連して、日本の在留資格としての技能実習に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **17** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 人材確保が困難な介護，外食，建築，農業，宿泊業などの特定産業分野において，一定の知識・技能を有する外国人労働の受け入れを認める在留資格
- ② 在留期間は最長5年で，労働を通して発展途上国への技術・知識等の移転を目的とした在留資格
- ③ 高度の専門的な能力を持つ外国人を対象とし，他の一般的な就労資格よりも活動制限を緩和した在留資格
- ④ 日本の大学もしくはこれに準ずる機関又は高等専門学校において研究，研究の指導又は教育を行うことができる在留資格

〔設問16〕本文中の下線部(チ)に関連して、2004年の高年齢者雇用安定法の改正によって高齢者の安定した雇用を確保するために企業が講じなければならない措置の選択肢として、最も不適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **18** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 65歳までの定年の引上げ
- ② 65歳までの継続雇用制度の導入
- ③ 定年の定め廃止
- ④ 無期労働契約への転換

II 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本における地方自治は、19 によってはじめて憲法上の制度として保障された。現行の日本国憲法92条は、「地方公共団体の 20 に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」と規定し、地方公共団体（地方自治体）は、「法律の範囲内で条例を制定する」権限を有している。また、地方自治では国政とは異なり住民の直接請求権が認められているほか、住民投票の制度についても、住民の直接的な意思表示の機会として機能している。

他方、地方公共団体と国との関係について言えば、戦後日本の地方公共団体の自立性は弱く、国からの強い関与と統制を受けてきた。それを象徴するものとして、21 の制度を挙げることができる。21 とは、国の事務を地方公共団体が代行する形で行う事務のことであり、これが、地方公共団体が実施する仕事の多くを占めた。しかし、22 年にはじめて地方分権一括法が成立すると、地方分権改革が徐々に進み始めることとなった。21 は廃止され、地方公共団体の事務は自治事務と法定受託事務とに振り分けられたほか、小泉純一郎政権のもとでは、いわゆる「三位一体の改革」が進行し、地方財政の自立性の向上が目指された。ここで言う「三位一体」とは、国庫支出金（補助金）の削減、23-あ 制度の見直し、23-い という3つの改革を同時に進めていくことを意味している。地方公共団体はいま、自らの力で地域の活性化を図り、自助努力による財政運営を行うことが求められている。

〔設問17〕 本文中の空欄 19 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 19 のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 大日本帝国憲法第1章 | ② 大日本帝国憲法第3章 |
| ③ 日本国憲法第6章 | ④ 日本国憲法第8章 |

〔設問18〕 本文中の空欄 20 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 20 のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|----------|----------|
| ① 組織及び財政 | ② 組織及び運営 |
| ③ 運営及び財政 | ④ 経営及び統治 |

〔設問19〕 本文中の空欄 **21** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **21** のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|----------|----------|
| ① 団体実施事務 | ② 直接執行事務 |
| ③ 機関委任事務 | ④ 法定代行事務 |

〔設問20〕 本文中の空欄 **22** に入る数字として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **22** のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|--------|--------|
| ① 1993 | ② 1995 |
| ③ 1997 | ④ 1999 |

〔設問21〕 本文中の空欄 **23-あ** ・ **23-い** に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **23** のマーク解答欄にマークしなさい。

- | 23-あ | 23-い |
|-------------|-------------|
| ① 地方交付税 | 地方から国への税源移譲 |
| ② 地方交付税 | 国から地方への税源移譲 |
| ③ 財政投融资 | 地方から国への税源移譲 |
| ④ 財政投融资 | 国から地方への税源移譲 |

〔設問22〕本文中の下線部(イ)に関連して、憲法92条における「地方自治の本旨」が意味するところについての一般的な理解に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **24** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① その構成要素のひとつに「住民自治」の考え方があるとされ、これは、地方公共団体が国からの統制のもとに、中央政府に対して従順な地域運営を行うことを意味している。
- ② その構成要素のひとつに「団体自治」の考え方があるとされ、これは、地方公共団体の住民の意思にもとづき、その参加によって地域運営を行うことを意味している。
- ③ その構成要素のひとつに「住民自治」の考え方があるとされ、これは、地方公共団体の運営に住民が参加し、すべての政策決定を直接民主制によって行うことを意味している。
- ④ その構成要素のひとつに「団体自治」の考え方があるとされ、これは、地方公共団体が国からの統制を受けずに、法律の範囲内で自立した地域運営を行うことを意味している。

〔設問23〕本文中の下線部(ロ)に関連して、地方公共団体の条例制定権について規定した憲法の条文として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **25** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 93条
- ② 94条
- ③ 95条
- ④ 96条

[設問24] 本文中の下線部(イ)に関連して、2023年時点での日本における、地方公共団体での直接請求の手続きに関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **26** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 有権者の50分の1以上の署名によって、議会に対して、条例制定の請求を行うことができる。
- ② 有権者数が40万人を超えない団体においては、有権者の50分の1以上の署名によって、首長（地方公共団体の長）に対して、議会の解散請求を行うことができる。
- ③ 有権者数が40万人を超えない団体においては、有権者の3分の1以上の署名によって、選挙管理委員会に対して、首長の解職請求を行うことができる。
- ④ 有権者の3分の1以上の署名によって、議会に対して、条例改廃の請求を行うことができる。

[設問25] 本文中の下線部(ニ)に関連して、地方公共団体が制定した条例に基づいて実施された住民投票として最も不適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **27** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 1997年、沖縄県名護市における、米軍ヘリポート基地の建設をめぐる住民投票
- ② 2000年、徳島県徳島市における、吉野川可動堰^{せき}の建設をめぐる住民投票
- ③ 2001年、新潟県刈羽村における、プルサーマル計画の導入をめぐる住民投票
- ④ 2020年、大阪府大阪市における、特別区の設置をめぐる住民投票

〔設問26〕本文中の下線部(ホ)に関連して、改革によって設置された国地方係争処理委員会、およびその制度や活動に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **28** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 委員会による審査の結論に不服がある場合、地方公共団体は国を地方裁判所に訴えることができる。
- ② 沖縄県はこれまで、米軍基地の辺野古移設をめぐる国の決定を不服として審査の申出を行ってきたが、委員会が国の行政庁に対して勧告等を行うには至らなかった。
- ③ 2023年の時点で、委員会が地方公共団体からの申出を受けて国に勧告を行った例は、12件にとどまる。
- ④ 委員会の委員は、内閣総理大臣により任命される。

〔設問27〕本文中の下線部(ハ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **29** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 病院の開設許可や生活保護の決定は、自治事務に分類される。
- ② 戸籍や住民票の管理は、自治事務に分類される。
- ③ 旅券の交付や国政選挙は、法定受託事務に分類される。
- ④ 都市計画や国土開発計画の策定は、法定受託事務に分類される。

〔設問28〕本文中の下線部(ト)に関連して、地方公共団体が独自に条例を定めて行う、いわゆる独自課税（法定外税）の、2023年時点での制度に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 30 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 神奈川県横浜市では、法定外目的税として、狭小住戸集合住宅税（ワンルームマンション税）を課している。
- ② 静岡県熱海市では、法定外普通税として、別荘等所有税を課している。
- ③ 山梨県富士吉田市では、法定外目的税として、遊漁税を課している。
- ④ 東京都では、法定外普通税として、環境未来税を課している。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本国憲法は、過去の戦争への反省のうえに立ち、徹底した平和主義を採用した。憲法の前文は、恒久の平和への決意や、全世界の国民が「平和のうちに生存する権利」(平和的生存権)について述べている。さらに憲法9条は、「戦争と、31による威嚇又は31の行使」の放棄や国の交戦権の否認を定めている。もっとも、憲法9条をめぐっては、とりわけ自衛隊との関係が議論され、司法の場でも争われてきた。

自衛隊の歴史的な経緯をみると、1950年に創設された32が、1952年に保安隊へと改められ、その後、1954年に自衛隊法が制定されたことで、自衛隊へと発展・改組された。しかし、憲法9条が戦力の不保持を規定していることから、自衛隊が「戦力」にあたるのではないかと指摘されている。この点、政府は、国家固有の自衛権(個別的自衛権)は憲法により否定されておらず、自衛のための「必要最低限度の実力」をもつことは禁止されないという立場をとってきた。そして、こうした個別的自衛権に基づく専守防衛を基本方針として、非核三原則や文民統制(シビリアン・コントロール)を掲げている。さらに、2014年には、閣議決定で武力行使の新三要件が示され、集団的自衛権の行使が限定的に容認されている。このほかに、平和主義にかかわる国の方針として、武器の輸出に関しては、1967年に表明された武器輸出三原則が2014年に33へと改められ、これに基づいて武器の輸出が管理されている。

自衛隊は、憲法9条との関係が問題になりつつも、日本の国際貢献や安全保障政策においては重要な役割を果たしている。政府は長年の間、自衛隊の海外派遣は憲法上許されないとしてきたが、1992年にはPKO(国連平和維持活動)協力法が制定され、これに基づき、同年、34へ自衛隊が派遣されている。また、日本は1999年に周辺事態法を制定し、日本周辺における日本の平和および安全に重大な影響を与える事態の際に、自衛隊が米軍の後方支援をすることなどが定められた。その後、2015年に、周辺事態法は改正され、「周辺事態」という地理的な限定がはずされるとともに、35への名称変更などがされている。さらに、自衛隊は、2000年代になされた様々な立法により、PKOへの参加にとどまらず、様々な目的のために海外派遣されている。

〔設問29〕本文中の空欄 31 に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 31 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 軍事力
- ② 暴力
- ③ 戦力
- ④ 武力

〔設問30〕本文中の空欄 32 に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 32 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 保安警備隊
- ② 保安予備隊
- ③ 警察警備隊
- ④ 警察予備隊

〔設問31〕本文中の空欄 33 に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 33 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 防衛装備移転三原則
- ② 防衛装備輸出三原則
- ③ 武器装備輸出三原則
- ④ 武器装備移転三原則

〔設問32〕本文中の空欄 34 に入る国名・地域名として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 34 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① ハイチ
- ② 南スーダン
- ③ カンボジア
- ④ 東ティモール

〔設問33〕本文中の空欄 35 に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 35 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 国際緊急事態対処法
- ② 周辺遠方事態法
- ③ 重要影響事態法
- ④ 武力攻撃事態対処法

〔設問34〕本文中の下線部(イ)に関連して、こうした平和的生存権の規定は、1941年にチャーチル英国首相とローズヴェルト米国大統領が発表した文書に書かれた文言に由来する。その文書の名称として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **36** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 国際連合憲章
- ② 大西洋憲章
- ③ 世界人権宣言
- ④ 十四か条の平和原則

〔設問35〕本文中の下線部(ロ)に関連して、酪農家が自衛隊演習場の通信線を切断したとして訴えられ、1967年3月29日に札幌地方裁判所で判決が出された恵庭事件に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **37** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 国が、酪農家に対して損害賠償を求めた事件であり、酪農家は、自衛隊の存在が憲法違反であるなどと反論した。
- ② 札幌地裁は、自衛隊を憲法9条違反であると判断した。
- ③ 札幌地裁は、自衛隊についての憲法9条の判断を回避して、自衛隊演習場の通信線は、自衛隊法にいう「防衛の用に供する物」ではないなどとして無罪と判断した。
- ④ 札幌地裁は、自衛隊について合憲と判断したが、これに対して最高裁は、統治行為論を採用して、自衛隊を憲法9条違反であると判断した。

〔設問36〕 同じく本文中の下線部(ロ)に関連して、1989年に最高裁判決が出されたいわゆる百里基地訴訟に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **38** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 自衛隊の基地建設のために政府が保安林指定を解除したため、住民により解除の無効が争われ、水戸地裁は、自衛隊を憲法9条違反であると判断した。
- ② 東京高裁は、自衛隊を憲法9条違反であると判断した。
- ③ 最高裁は、自衛隊についての憲法判断をおこなわなかった。
- ④ 自衛隊について明確な憲法判断を下した2例目の最高裁判例である。

〔設問37〕 本文中の下線部(イ)に関連して、武力行使の新三要件の内容として最も不適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **39** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 日本の存立が脅かされ、国民の生命や自由に重大で明白な危険があること
- ② 武力攻撃の可否について同盟国の事前の同意があること
- ③ 国民を守るためにほかに適当な手段がないこと
- ④ 必要最小限度の実力行使にとどまること

〔設問38〕本文中の下線部(ニ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **40** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 自国への外部からの武力攻撃に対して、自国を防衛するために武力を行使する権利である。
- ② 同盟関係など密接な関係にある他国が武力攻撃を受けたときに、それを自国への攻撃とみなして、反撃する権利である。
- ③ 同盟関係にない他国が武力攻撃を受けたときに、その武力攻撃を、国連の要請を条件として、他国と共同して武力によって阻止する権利である。
- ④ 同盟関係の有無にかかわらず、他国への武力攻撃が自国への脅威となるおそれがあると国連が判断する場合に限り、他国と共同で武力によって阻止する権利である。

〔設問39〕本文中の下線部(ホ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **41** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① PKOや人道的な国際救援活動だけでなく、国際的な選挙監視活動への協力についても規定されている。
- ② 2001年の改正で、いわゆる安全保障や駆けつけ警護など、実施できる業務が拡大された。
- ③ 2015年の改正で、停戦監視など国連の平和維持軍本体業務への参加が可能になった。
- ④ 1992年の立法時に、政府は、紛争当事者の停戦合意の存在、自衛隊の受け入れ同意の存在、中立性の厳守という参加三原則さえ守られれば、自衛隊がPKOに参加できるとした。

〔設問40〕本文中の下線部へ)に関連して、成立した年が早い順に各法律を並べたものとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号

42 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① テロ対策特別措置法→イラク復興支援特別措置法→海賊対処法
- ② イラク復興支援特別措置法→海賊対処法→テロ対策特別措置法
- ③ イラク復興支援特別措置法→テロ対策特別措置法→海賊対処法
- ④ 海賊対処法→テロ対策特別措置法→イラク復興支援特別措置法